米国株は上値の重い展開

情報提供資料
2019年3月1日

■ ２月のシカゴ購買部協会景気指数や2018年10-12月期の米実質GDP速報値は市場予想を上回り、米国経済の堅調さがうかがえる内容。米10年国債利回りは上昇も、相対的に低水準にとどまる。

■ NYダウは、買い一巡後はほぼ軟調に推移。新たな手掛かり材料に欠けるなか、米国株式市場は一本調子の上昇が続いたことで過熱感もみられるため、当面、上値の重い展開が予想される。

昨日発表の指標は米経済の堅調さがうかがえる内容

２月28日に発表された２月のシカゴ購買部協会景気指数は64.7と、市場予想の57.5（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大幅に上回り、2017年12月以来の高水準となりました。同指数は米供給管理協会（ISM）製造業景気指数の前営業日発表でISM指数の先行指標とされますが、ISM指数と比べ振れ幅が大きいのが特徴です。また、両指数ともに50を上回ると景気拡大、50を下回ると景気縮小とされます。

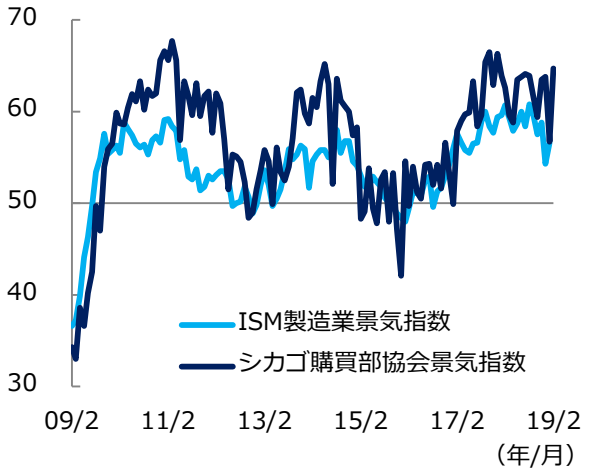
このほか、2018年10-12月期の米実質国内総生産（GDP）の速報値は前期比年率+2.6%と、市場予想の同+2.2%を上回りました。2月半ば以降、米経済指標には軟調なものが散見されますが、同日発表の指標は米国経済の堅調さがうかがえるものとなっています。

米金利は小幅に上昇、米国株は下落

同日の米国債券市場では、これらの良好な指標の内容を受け米金利が上昇基調に転じ、米10年国債利回りは2.71%台と、1ヵ月ぶりの水準を回復しました。米国株式市場では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が取引開始後は上昇する場面があったものの、前日にライトハイザー米通商代表部（USTR）代表が米中貿易交渉の行方に関し慎重な見方を示したこともあり、買い一巡後はほぼ軟調に推移しました。一方、トランプ米大統領と北朝鮮の金朝鮮労働党委員長による2回目の首脳会談は合意に至りませんでしたが、市場への影響は限定的なものにとどまりました。

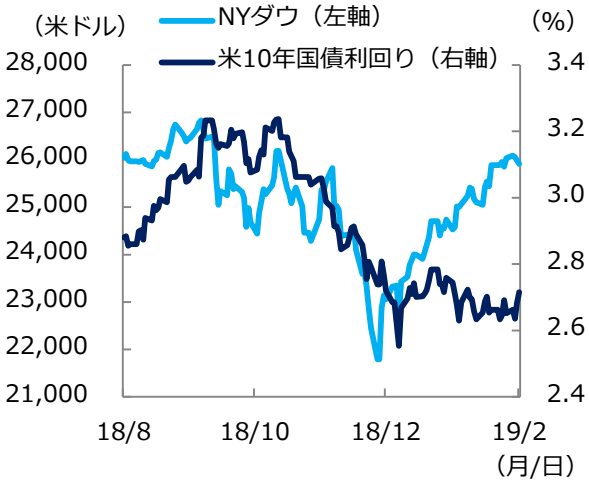
同日、米10年国債利回りは上昇しましたが、足もとではなお昨年と比較して相対的に低水準にとどまっており、市場の先行き不透明感の根強さを表していると考えられます。新たな手掛かり材料に欠けるなか、米国株式市場は1月上旬から2月半ばまで一本調子の上昇が続いたことで過熱感もみられるため、当面、上値の重い展開が予想されます。

米 景気指数の推移



※期間：2009年2月～2019年2月（月次）
ISM製造業景気指数は2019年1月まで

NYダウと米金利の推移



※期間：2018年8月28日～2019年2月28日（日次）
米金利は10年国債利回り

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

商 号 等 ： アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**
  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**
  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]
  - **お客さまが直接的に負担する費用**

    購入時手数料：上限3.78%（税込）
    換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
    信託財産留保額：上限0.5%
  - **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

    運用管理費用（信託報酬）：上限　年率2.6824%（税込）

    ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。
  - **その他費用・手数料**

    上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。